

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	2,877,418,288	
前渡金	45,355,972	
前払費用	4,140,663	
賞与引当金見返(注)	27,316,284	
未収金	126,201,431	
その他流動資産	345,676	
流動資産合計		3,080,778,314

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	28,072,420	
減価償却累計額	7,133,564	20,938,856
工具器具備品	13,648,466	
減価償却累計額	8,065,471	5,582,995
有形固定資産合計		26,521,851

2 無形固定資産

ソフトウェア	86,400,429	
電話加入権	16,500	
無形固定資産合計		86,416,929

3 投資その他の資産

敷金・保証金	4,600,796	
退職給付引当金見返(注)	67,678,608	
長期未収金	1,127,861,580	
貸倒引当金	778,970,036	348,891,544
投資その他の資産合計		421,170,948

固定資産合計 534,109,728

資産合計 3,614,888,042

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		2,511,803,451	
未払金		408,102,004	
未払費用		222,959	
未払法人税等		3,287,000	
未払消費税等		7,404,195	
リース債務		1,976,052	
預り金		8,866,269	
賞与引当金		27,316,284	
流動負債合計			2,968,978,214

II 固定負債

リース債務		1,477,083	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	109,950,599	109,950,599	
引当金			
退職給付引当金	67,678,608	67,678,608	
固定負債合計			179,106,290
負債合計			3,148,084,504

純資産の部

I 資本金

政府出資金		1,406,350,509	
資本金合計			1,406,350,509

II 資本剰余金

資本剰余金		98,775,581	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 12,937,049		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 775,500		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,486,796,245	△ 1,500,508,794	
資本剰余金合計			△ 1,401,733,213

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		426,464,756	
積立金		0	
当期末処分利益		35,721,486	
(うち当期総利益	35,721,486)		
利益剰余金合計			462,186,242
純資産合計			466,803,538
負債純資産合計			3,614,888,042

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(基礎的研究業務勘定)

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

業務費	5,095,511,519
一般管理費	190,848,734
財務費用	112,545
法人税、住民税及び事業税	<u>3,287,000</u>

損益計算書上の費用合計 5,289,759,798

II 行政コスト

5,289,759,798

(基礎的研究業務勘定)

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
人件費	483,995,025		
賞与引当金繰入	17,881,584		
外部委託費	4,405,680,418		
消耗品費	4,550,537		
支払リース料・賃借料	43,049,389		
減価償却費	5,970,910		
保守・修繕費	2,814,482		
水道光熱費	1,028,655		
旅費交通費	2,065,504		
図書印刷費	1,170,970		
雑費	127,304,045	5,095,511,519	
一般管理費			
人件費	127,170,491		
賞与引当金繰入	9,434,700		
退職給付引当金繰入	17,330,766		
消耗品費	402,063		
支払リース料・賃借料	5,983,039		
保守・修繕費	2,043,783		
水道光熱費	136,142		
旅費交通費	58,134		
雑費	28,289,616	190,848,734	
財務費用			
支払利息	112,545	112,545	
経常費用合計			5,286,472,798
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,130,664,940	
事業収益		814,372	
資産見返負債戻入(注)		3,949,637	
賞与引当金見返に係る収益(注)		27,316,284	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		17,330,766	
雑益		62,192,552	
経常収益合計			5,242,268,551
経常損失			44,204,247
税引前当期純損失			44,204,247
法人税、住民税及び事業税			3,287,000
当期純損失			47,491,247
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			83,212,733
当期総利益			35,721,486

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金合計	前中長期目標期 間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当累 計額(△)	減損損失相当累 計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	193,627	680,605,071	819,139,510	—	1,499,938,208	1,504,555,504
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中長期目標期間からの繰越し								509,677,489	△ 509,677,489			—	—
積立金への振替								△ 193,627	819,333,137	△ 819,139,510		—	—
国庫納付金の納付									△ 990,260,719			△ 990,260,719	△ 990,260,719
(2) その他													
当期純損失										△ 47,491,247	△ 47,491,247	△ 47,491,247	△ 47,491,247
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 83,212,733		83,212,733	83,212,733	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	426,271,129	△ 680,605,071	△ 783,418,024	35,721,486	△ 1,037,751,966	△ 1,037,751,966
当期末残高	1,406,350,509	1,406,350,509	98,775,581	△ 12,937,049	△ 775,500	△ 1,486,796,245	△ 1,401,733,213	426,464,756	—	35,721,486	35,721,486	462,186,242	466,803,538

(基礎的研究業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 5,490,389,340
人件費支出	△ 664,602,044
その他の業務支出	△ 38,361,288
運営費交付金収入	7,756,933,000
その他の事業収入	<u>132,884,657</u>
小計	1,696,464,985
利息の支払額	△ 112,545
国庫納付金の支払額	△ 990,260,719
法人税等の支払額	<u>△ 3,330,700</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	702,761,021
II 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	<u>△ 1,927,359</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,927,359</u>
III 資金増加額	700,833,662
IV 資金期首残高	<u>2,176,584,626</u>
V 資金期末残高	<u><u>2,877,418,288</u></u>

(基礎的研究業務勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		35,721,486
当期総利益	35,721,486	
II 利益処分額		
積立金	35,721,486	<u>35,721,486</u>

(基礎的研究業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。
なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工業所有権	4～8年
-------	------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(基礎的研究業務勘定)

5. 表示方法の変更

当機構の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次の通り、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

(1) 【主な表示科目の変更項目について】

項目	変更前	変更内容
損益計算書	経常費用 「役員報酬」 「給与、賞与及び諸手当」 「法定福利費・福利厚生費」のうち法定福利費 「その他人件費」	「人件費」へ変更し集約
	経常費用 「法定福利費・福利厚生費」のうち福利厚生費	「雑費」へ集約
	経常費用 「研究材料消耗品費」	「消耗品費」へ集約

(2) 当事業年度より、臨時利益としていた過年度委託事業費返還金のうち経常的な取引については、経常利益の雑益と表示をしております。

(基礎的研究業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 1,402,036,228 円

(2) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	52,625,130 円
退職給付費用	17,330,766 円
退職給付の支払額	△ 2,277,288 円
期末における退職給付引当金	67,678,608 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 17,330,766 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,289,759,798 円
自己収入等	△ 63,006,924 円
法人税等及び国庫納付額	△ 3,287,000 円
機会費用	12,946,723 円

国立研究開発法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 5,236,412,597 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 業務費 人件費の内訳

給与、賞与及び諸手当	189,143,609 円
法定福利費	66,340,259 円
その他人件費	228,511,157 円

② 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	1,964,189 円
給与、賞与及び諸手当	96,750,629 円
法定福利費	18,498,640 円
その他人件費	9,957,033 円

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額

△ 93,914 円

当該影響額を除いた当期総利益

35,815,400 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,877,418,288 円
資金期末残高	2,877,418,288 円

(基礎的研究業務勘定)

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,877	2,877	—
(2)未収金	126	126	—
(3)長期未収金	1,127	1,127	—
貸倒引当金	△778	△778	—
	348	348	—
(4)未払金	(408)	(408)	(-)

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期未収金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	28,072,420	0	0	28,072,420	7,133,564	2,046,031	0	0	20,938,856
	工具器具備品	13,648,466	0	0	13,648,466	8,065,471	2,460,465	0	0	5,582,995
	計	41,720,886	0	0	41,720,886	15,199,035	4,506,496	0	0	26,521,851
有形固定資産 合計	建物	28,072,420	0	0	28,072,420	7,133,564	2,046,031	0	0	20,938,856
	工具器具備品	13,648,466	0	0	13,648,466	8,065,471	2,460,465	0	0	5,582,995
	計	41,720,886	0	0	41,720,886	15,199,035	4,506,496	0	0	26,521,851
無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権一特許権	15,497,236	0	0	15,497,236	15,497,236	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	87,864,843	0	87,864,843	1,464,414	1,464,414	0	0	86,400,429
	計	15,497,236	87,864,843	0	103,362,079	16,961,650	1,464,414	0	0	86,400,429
無形固定資産 (減価償却相当額)	工業所有権一特許権	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0
	計	12,937,049	0	0	12,937,049	12,937,049	0	0	0	0
非償却資産	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500
	計	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500
無形固定資産 合計	工業所有権一特許権	28,434,285	0	0	28,434,285	28,434,285	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	87,864,843	0	87,864,843	1,464,414	1,464,414	0	0	86,400,429 (注)
	電話加入権	792,000	0	0	792,000	—	—	775,500	0	16,500
	計	29,226,285	87,864,843	0	117,091,128	29,898,699	1,464,414	775,500	0	86,416,929
投資その他の 資産	敷金・保証金	4,600,796	0	0	4,600,796	—	—	—	—	4,600,796
	退職給付引当金見返	52,625,130	17,330,766	2,277,288	67,678,608	—	—	—	—	67,678,608
	長期未収金	1,127,861,580	0	0	1,127,861,580	—	—	—	—	1,127,861,580
	貸倒引当金	△ 778,970,036	0	0	△ 778,970,036	—	—	—	—	△ 778,970,036
	計	406,117,470	17,330,766	2,277,288	421,170,948	—	—	—	—	421,170,948

(注)ソフトウェアの当期増加額については、生研支援センタープロジェクトマネジメントシステムの購入によるものです。

(基礎的研究業務勘定)

2. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	24,322,478	27,316,284	24,322,478	0	27,316,284	
計	24,322,478	27,316,284	24,322,478	0	27,316,284	

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	1,127,861,580	0	1,127,861,580	778,970,036	0	778,970,036	
貸倒懸念債権	1,127,861,580	0	1,127,861,580	778,970,036	0	778,970,036	(注)
計	1,127,861,580	0	1,127,861,580	778,970,036	0	778,970,036	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	52,625,130	17,330,766	2,277,288	67,678,608	
退職一時金に係る債務	52,625,130	17,330,766	2,277,288	67,678,608	
退職給付引当金	52,625,130	17,330,766	2,277,288	67,678,608	

5. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	4,600,796	0	0	4,600,796	
減資差益	94,174,785	0	0	94,174,785	
計	98,775,581	0	0	98,775,581	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					引当金見返との相殺額	期 末 残 高	
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金			小 計
0	7,756,933,000	5,130,664,940	87,864,843	0	0	0	5,218,529,783	26,599,766	2,511,803,451

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	5,130,664,940	5,130,664,940	人件費: 336,060,733 事業費: 4,794,604,207
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	5,130,664,940	5,130,664,940	

(注)契約職員に係る給与等については事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
	87,864,843	ソフトウェア: 87,864,843	0	
合 計	87,864,843		0	

(基礎的研究業務勘定)

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
	26,599,766	賞与引当金見返:24,322,478 退職給付引当金見返:2,277,288
合計	26,599,766	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,511,803,451	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であります。いずれも翌事業年度以降に使用する見込みであります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分保留額	0	
合計	2,511,803,451	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 1,964	(-) 0	(-) -	(-) -
職員	(223,339) 310,216	(40) 37	(-) 2,277	(-) 1
合計	(223,339) 312,180	(40) 37	(-) 2,277	(-) 1

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。